



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 東急株式会社 上場取引所
コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀江 正博
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 大澤 勇紀 (TEL) 03-3477-6168
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	273,467	4.6	31,394	△2.8	33,369	△6.2	36,260	43.4
2026年3月期第1四半期	261,358	△4.3	32,306	△18.4	35,583	△14.0	25,291	△15.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 41,035百万円(107.1%) 2026年3月期第1四半期 19,816百万円(△44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	63.85	—
2026年3月期第1四半期	44.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,948,759	982,582	31.7
2026年3月期	2,922,828	959,506	31.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 934,871百万円 2026年3月期 912,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,140,000	5.0	110,000	6.6	111,400	△4.1	90,000	3.4
								158.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	624,869,876株	2026年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	60,598,679株	2026年3月期	54,920,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	567,930,684株	2026年3月期1Q	574,566,149株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口及び従業員持株会信託口並びに社員向け株式付与信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2027年3月期第1四半期：2,433,170株 2026年3月期：2,660,895株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、「2027年3月期 第1四半期 決算概況資料」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

「2027年3月期 第1四半期 決算概況資料」は、本日（2026年8月7日）、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日（2026年8月7日）、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載している「2027年3月期 第1四半期 決算概況資料」にて記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,525	72,691
受取手形及び売掛金	173,761	151,338
契約資産	6,870	7,487
商品及び製品	10,011	10,393
分譲土地建物	215,504	261,930
仕掛品	5,556	10,291
原材料及び貯蔵品	11,059	10,715
その他	62,093	66,244
貸倒引当金	△1,705	△1,829
流動資産合計	566,677	589,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	831,482	826,344
機械装置及び運搬具（純額）	80,890	81,923
土地	738,937	741,803
建設仮勘定	173,608	174,183
その他（純額）	31,927	31,473
有形固定資産合計	1,856,847	1,855,728
無形固定資産	45,550	45,824
投資その他の資産		
投資有価証券	316,780	322,763
退職給付に係る資産	50,296	49,991
繰延税金資産	15,427	14,012
その他	71,757	71,722
貸倒引当金	△508	△547
投資その他の資産合計	453,753	457,942
固定資産合計	2,356,150	2,359,494
資産合計	2,922,828	2,948,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,377	89,595
短期借入金	324,677	354,748
コマーシャル・ペーパー	95,000	120,000
1年内償還予定の社債	20,000	23,010
未払法人税等	12,822	6,531
契約負債	42,328	48,715
引当金	14,476	10,349
前受金	7,393	7,992
その他	147,704	104,197
流動負債合計	767,781	765,141
固定負債		
社債	351,000	341,010
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	534,051	557,921
繰延税金負債	28,417	19,189
再評価に係る繰延税金負債	4,543	4,543
引当金	2,845	2,795
退職給付に係る負債	27,553	27,827
長期預り保証金	142,431	142,733
その他	44,699	45,015
固定負債合計	1,195,541	1,201,036
負債合計	1,963,322	1,966,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	123,235	123,237
利益剰余金	665,359	692,451
自己株式	△99,199	△108,586
株主資本合計	811,120	828,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,837	33,486
繰延ヘッジ損益	1,623	2,251
土地再評価差額金	5,475	5,474
為替換算調整勘定	26,474	28,529
退職給付に係る調整累計額	37,337	36,302
その他の包括利益累計額合計	101,747	106,043
非支配株主持分	46,638	47,710
純資産合計	959,506	982,582
負債純資産合計	2,922,828	2,948,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	261,358	273,467
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	172,519	182,363
販売費及び一般管理費	56,532	59,709
営業費合計	229,052	242,073
営業利益	32,306	31,394
営業外収益		
受取利息	199	264
受取配当金	558	890
持分法による投資利益	5,123	5,337
その他	1,520	1,488
営業外収益合計	7,401	7,981
営業外費用		
支払利息	2,675	3,684
その他	1,447	2,321
営業外費用合計	4,123	6,006
経常利益	35,583	33,369
特別利益		
固定資産売却益	43	27
工事負担金等受入額	154	523
受取補償金	-	480
その他	52	408
特別利益合計	250	1,439
特別損失		
工事負担金等圧縮額	145	502
固定資産除却損	30	438
投資有価証券評価損	86	-
その他	143	385
特別損失合計	406	1,326
税金等調整前四半期純利益	35,427	33,483
法人税等	9,347	△2,807
四半期純利益	26,079	36,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	788	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,291	36,260

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	26,079	36,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,171	2,746
繰延ヘッジ損益	36	471
為替換算調整勘定	△4,459	1,547
退職給付に係る調整額	△940	△992
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,071	972
その他の包括利益合計	△6,263	4,745
四半期包括利益	19,816	41,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,313	40,557
非支配株主に係る四半期包括利益	△497	478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	54,005	51,236	122,206	33,910	261,358	—	261,358
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	925	11,660	4,836	109	17,532	△17,532	—
計	54,930	62,896	127,042	34,020	278,890	△17,532	261,358
セグメント利益	9,891	13,383	5,157	3,864	32,296	9	32,306

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	56,141	60,051	122,422	34,852	273,467	—	273,467
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	994	12,600	7,628	125	21,348	△21,348	—
計	57,135	72,651	130,051	34,977	294,815	△21,348	273,467
セグメント利益	9,995	15,154	3,407	3,331	31,887	△493	31,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△493百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	20,995百万円	22,663百万円
のれんの償却額	8	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

東急株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇井 達彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東急株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。